

## 10. 国際開発研究科

(1)	国際開発研究科の研究目的と特徴	10-2
(2)	「研究の水準」の分析	10-3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	10-3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	10-7
	【参考】データ分析集 指標一覧	10-8

## (1) 国際開発研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究の目的と基本方針

本研究科は、異文化尊重と相互理解の原理を推し進め、欧米の発展をモデルとした従来の開発理論にとらわれることなく、総合的・学際的な発想のもとに、先端的・独創的な研究を行うことを目指している。開発協力の分野では日本の開発経験を踏まえつつ、途上国の実態に即した開発とは何かを問い、実社会のさまざまな問題や理論的課題について、データに基づいた実証的研究を行うことを主眼としている。この目的を達成するために、「欧米型開発モデルにとらわれないアジア独自の国際開発学の確立をめざし、経済・社会・文化等の諸領域を包括した総合的な研究を展開して、その成果を国際社会に発信する世界的研究拠点となる」という基本方針を立てている。

### 2. 目標と方針

本研究科は、基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 中期目標・中期計画 (K11: 「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する) に対応した方針や取組

分野横断型研究・国際共同研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。(本研究科の中期計画 K11)

(2) 中期目標・中期計画 (K12: 名古屋大学若手育成プログラム (Young Leaders Cultivation Program (YLC))、名古屋大学テニユア・トラック制度の拡大等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。) に対応した方針や取組

名古屋大学若手育成プログラム (Young Leaders Cultivation Program (YLC)) および、日本学術振興会 (JSPS) の特別研究員への応募を奨励する (本研究科の中期計画 K12)。

(3) 中期目標・中期計画 (K14: 国際的な研究拠点としての充実を図るため、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的・効果的に社会へ発信し、さらに国際会議支援等を実施する。) に対応した方針や取組

学術成果を、公開講座・公開セミナー等を通して、積極的・効果的に社会へ発信し、さらに若手研究者の研究発表機会の提供や国際会議開催の支援等を実施する。また Web やサーバを教育研究で幅広く利用する (本研究科の中期計画 K14)。

### 3. 研究科の特徴

研究活動においては、異文化尊重と相互理解をさらに進め、欧米の発展モデルにとらわれず、学際的・独創的な研究を行ってきた。ミッションの再定義にもあるように、国際開発協力分野では、開発途上国の実態に即した開発とは何かを問い、深く追究してきた。「学内における国際開発協力分野の研究を統合するなど分離融合の横断的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引する。またその研究成果を国際的に広く発信する」 (ミッションの再定義) ことに努めている

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### <必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 4510-i1-1）
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料（該当なし）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 4510-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

##### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2014 年度から科研費の間接経費全額を研究科長裁量経費とし、大型科研の申請を奨励するために戦略的に使用している。基盤研究 B 以上に申請し不採択になった場合、申請者の当該年度の研究環境を整え、かつ次年度も上位科研を申請できるように研究科長裁量経費の一部を供与する。[1.1]
- 上記の制度整備の成果として、第 2 期中期目標期間に引き続き、研究科教員が代表として科研費基盤研究(A)大坪滋「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth Under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」を展開している。[1.1]
- 途上国出身者を中心とした修了生と教員が国際共同研究を展開する体制を構築し、成果も現れている。[1.1]
  - ・ 共同研究の実施状況が確認できる資料（別添資料 4510-i1-3）

#### <必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 4510-i2-1）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 4510-i2-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

##### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

#### <必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（別添資料 4510-i3-1）
- ・ 国際開発学会学会賞受賞のニュース（別添資料 4510-i3-2）

##### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究業績書に示すような優秀な著書や論文を刊行することができた。その結果、若手研究者たちが学会賞を受賞（日下渉准教授の著書 *Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor* や石川知子准教授編著の *Asia's Changing International Investment Regime: Sustainability, Regionalization, and Arbitration*、また次項目の著書や論文を参照）。[B.1]

## 名古屋大学国際開発研究科 研究活動の状況

- 若手研究者が相次いで学会賞を受賞（岡田勇准教授が2017年に『資源国家と民主主義—ラテンアメリカの挑戦』で「発展途上国研究奨励賞」および「ラテン・アメリカ政経学会研究奨励賞」を、山田肖子教授が *Post-Education-For-All and Sustainable Development Paradigm: Structural change and diversifying actors and norms* で2017年度「国際開発学会・学会賞特別賞」を、内海雄二准教授が2018年に「生徒の紛争経験を考慮した教育効果に対する学校要因の分析—東ティモールにおける紛争と全国学力試験を事例として」で「国際開発学会・奨励賞」を受賞）するなど、国内外でその成果が認められている。[B.2]

### <必須記載項目4 研究資金>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 科研費申請率・採択率、国家的予算を受けたプロジェクト、民間外部資金獲得状況（別添資料 4510-i4-1）
- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 当該期間中、科学研究費補助金の採択率は、2016年度には、前年度に比べて、採択率が60.6%から77.1%と増加した。2017年度以降は、前年度と同等の高い採択率を維持している。[.0]
- 研究科教員が代表となっている科研費基盤研究(A)として、大坪滋「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth Under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」（2015～2018年度）がある。発展途上国の貧困、格差などの諸問題に多面的にアプローチした国際比較研究である（別添資料 45010-i1-2）。[4.0]

### <選択記載項目A 地域連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

### <選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ *Globalization and Development Volume I・II・III*の書評（別添資料 4510-i4-2）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 科研費基盤研究(A)として、大坪滋「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth Under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」（2015～2018年度）を獲得し、国際的な連携による研究活動を深化させた。[B.1]

- 岡田亜弥教授が「高等教育における STEM 分野のジェンダー平等推進に関する国際比較研究」で国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））（2018～2022年度）を獲得して、STEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics）分野における女子学生の就学および女性教員の登用の阻害要因、ならびに STEM 分野における女性参画推進のための方策について国レベル・大学レベルの 2 層にわたる複層的かつ体系的比較分析を連携大学とともに実施している。日本・アメリカ・イギリス・スウェーデンの国際比較に焦点を当てた国際共同研究である。[B.2]
- 日下涉准教授が国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））「性的マイノリティから見る権威主義的ポピュリズム——東南アジアとフィリピン」（2019～2021年度）を獲得し、ドゥテルテ大統領を事例に、権威主義的ポピュリズムを、セクシュアリティ・ジェンダー・宗教の視点から解明する国際共同研究をフィリピンや日本などの研究者と展開している。2020 年度は在外研究でフィリピンに長期滞在し、研究の進捗が期待される。（追記：この個所は必要であればさらに書き加えられます）[B.2]

**<選択記載項目 C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>**

**【基本的な記載事項】**

（特になし）

**【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】**

（特になし）

**<選択記載項目 D 総合的領域の振興>**

**【基本的な記載事項】**

（特になし）

**【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】**

- 各種の学会賞を受賞した著書や論文、また国際的・学際的な共同研究の成果を世に問う論集を刊行し、国際開発協力分野の学問水準向上に貢献した。具体的には、Shigeru Thomas Otsubo (ed.) *Globalization and development* vol.1-3 (vol.1: *Leading issues in development with globalization*; vol.2: *Country experiences*; vol.3: *In search of a new development paradigm*), Routledge, 2016、また上記のように学会賞を受賞した著書や論文（岡田勇准教授が 2017 年に『資源国家と民主主義—ラテンアメリカの挑戦』で「発展途上国研究奨励賞」および「ラテン・アメリカ政経学会研究奨励賞」を、山田肖子教授が Post-Education-For-All and Sustainable Development Paradigm: Structural change and diversifying actors and norms で 2017 年度「国際開発学会・学会賞特別賞」を、内海雄二准教授が 2018 年に「生徒の紛争経験を考慮した教育効果に対する学校要因の分析—東ティモールにおける紛争と全国学力試験を事例として」で「国際開発学会・奨励賞」を受賞）などである。国際開発協力分野そのものが学際的な研究を基盤としているので、上記であげた業績は、まさにこの分野の推進と領域の拡大に貢献している。[D.1]

**<選択記載項目 E 学術コミュニティへの貢献>**

**【基本的な記載事項】**

(特になし)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

(特になし)

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### <必須記載項目1 研究業績>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

本研究科は、異文化尊重と相互理解の原理を推し進め、欧米の発展をモデルとした従来の開発理論にとらわれることなく、総合的・学際的な発想のもとに、先端的・独創的な研究を行うという目的を有しており、欧米型開発モデルにとられないアジア独自の国際開発学の確立をめざし、経済・社会・文化等の諸領域を包括した総合的な研究を展開して、その成果を国際社会に発信するという特色がある。

したがって、国内外の学会で高い評価を得た著作や大掛かりな国際共同研究の成果として編まれた著作であるという点が最も重要であると考えている。また、途上国の実態に即した開発とは何かを問い、実社会のさまざまな問題や理論的課題について、データに基づいた実証的研究を行うことも考慮している。それらを踏まえ、実証研究として、学会賞を受賞した著書や論文、あるいは大規模な国際的かつ学際的共同研究による著作という判断基準で業績を選定している。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

近年、特に若手教員の研究が高く評価されていることは特筆すべきである。

- 岡田勇准教授が2016年に、『資源国家と民主主義——ラテンアメリカの挑戦』（名古屋大学出版会）に対して、第38回発展途上国研究奨励賞、2017年度ラテン・アメリカ政経学会研究奨励賞を受賞した。[.0]
- 山田肖子教授が、“*Post-Education-For-All and Sustainable Development Paradigm: Structural change and diversifying actors and norms*, Emerald Publishing Co, 2016”で2017年度国際開発学会・学会賞特別賞を受賞した。
- 内海悠二准教授が、「生徒の紛争経験を考慮した教育効果に対する学校要因の分析——東ティモールにおける紛争と全国学力試験を事例として」『国際開発研究』（第26巻 第1号、2017年）により2018年度国際開発学会奨励賞を受賞した。[1.0]

## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数